

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,432,710	3,597,317	12,067,892
経常利益 (千円)	586,754	785,547	2,384,492
四半期(当期)純利益 (千円)	345,055	486,435	1,436,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,196	645,170	2,005,202
純資産額 (千円)	14,653,158	16,718,379	16,483,193
総資産額 (千円)	17,429,196	20,482,568	20,492,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.03	53.62	158.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	53.52	-
自己資本比率 (%)	83.7	81.2	80.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期第1四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落による原材料等にかかるコスト低減や円安効果による収益改善が進んでいるものの、中国などアジア向け輸出と国内需要が伸び悩んでいることを背景に、先行きに慎重な見方を崩しておらず、景況感は足踏み状態が続いております。

当業界におきましても、ユーザー企業の情報化投資に対する意欲は感じられるものの、景気回復の実感が乏しく、下期は前年より設備投資を手控える計画となっており、政府の経済政策の後押しに期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、システム運用売上の拡大と維持、ソフトウェア開発における品質の向上と売上の拡大、情報漏えい防止対策の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億97百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益7億55百万円（同37.3%増）、経常利益7億85百万円（同33.9%増）、四半期純利益4億86百万円（同41.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は31億78百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は6億71百万円（同41.0%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等により、売上高は3億32百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は62百万円（同16.7%増）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務により、売上高は86百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は22百万円（同6.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,066,500	90,665	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	90,665	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	277,600	-	277,600	2.97
計	-	277,600	-	277,600	2.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,959	717,906
受取手形及び売掛金	1,659,354	2,215,814
有価証券	63,441	48,089
商品	7,011	7,048
仕掛品	760,658	447,226
繰延税金資産	122,509	180,379
その他	73,272	97,746
貸倒引当金	479	1,289
流動資産合計	4,204,728	3,712,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,295,201	2,283,994
機械装置及び運搬具(純額)	57,237	54,194
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	555,178	551,243
有形固定資産合計	7,247,076	7,228,890
無形固定資産	7,591	7,553
投資その他の資産		
投資有価証券	8,981,368	9,470,734
退職給付に係る資産	-	12,468
その他	51,633	52,547
貸倒引当金	352	2,546
投資その他の資産合計	9,032,649	9,533,203
固定資産合計	16,287,317	16,769,647
資産合計	20,492,045	20,482,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,112	327,139
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	476,400	309,330
賞与引当金	234,048	463,588
役員賞与引当金	8,230	-
その他	1,910,062	1,406,123
流動負債合計	3,176,853	3,006,181
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,812	23,012
退職給付に係る負債	81,093	-
繰延税金負債	721,079	727,981
その他	7,013	7,013
固定負債合計	831,998	758,006
負債合計	4,008,852	3,764,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	12,735,737	12,811,385
自己株式	411,939	411,957
株主資本合計	14,996,298	15,071,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,610	1,607,862
退職給付に係る調整累計額	44,296	44,115
その他の包括利益累計額合計	1,407,313	1,563,746
新株予約権	79,194	82,321
少数株主持分	386	384
純資産合計	16,483,193	16,718,379
負債純資産合計	20,492,045	20,482,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,432,710	3,597,317
売上原価	2,474,952	2,427,748
売上総利益	957,758	1,169,569
販売費及び一般管理費	407,264	413,726
営業利益	550,493	755,842
営業外収益		
受取利息	9,882	9,415
受取配当金	18,844	29,306
有価証券売却益	-	4,728
有価証券償還益	-	10,879
デリバティブ評価益	2,451	1,156
貸倒引当金戻入額	2,220	-
雑収入	4,168	3,757
営業外収益合計	37,566	59,243
営業外費用		
支払利息	0	151
有価証券売却損	387	28,494
雑損失	919	892
営業外費用合計	1,306	29,538
経常利益	586,754	785,547
特別損失		
固定資産除却損	1,831	1,474
投資有価証券評価損	28,431	-
子会社株式評価損	-	7,327
特別損失合計	30,262	8,801
税金等調整前四半期純利益	556,491	776,746
法人税、住民税及び事業税	278,234	307,910
法人税等調整額	66,805	17,605
法人税等合計	211,429	290,304
少数株主損益調整前四半期純利益	345,061	486,441
少数株主利益	6	6
四半期純利益	345,055	486,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,061	486,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,865	156,251
退職給付に係る調整額	-	2,477
その他の包括利益合計	204,865	158,729
四半期包括利益	140,196	645,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,190	645,164
少数株主に係る四半期包括利益	6	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81,093千円減少し、退職給付に係る資産が7,096千円増加、利益剰余金が56,812千円増加(税効果控除後)しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	123,066千円	120,091千円
のれんの償却額	283	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	498,977	55	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,870,540	475,060	87,110	3,432,710	-	3,432,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	340	812	1,812	(1,812)	-
計	2,871,200	475,400	87,922	3,434,523	(1,812)	3,432,710
セグメント利益	476,209	53,314	20,969	550,493	-	550,493

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,178,498	332,774	86,045	3,597,317	-	3,597,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,965	-	440	2,405	(2,405)	-
計	3,180,463	332,774	86,485	3,599,723	(2,405)	3,597,317
セグメント利益	671,279	62,209	22,354	755,842	-	755,842

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円03銭	53円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,055	486,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,055	486,435
普通株式の期中平均株式数(株)	9,072,364	9,072,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	53円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。